

# 地域コミュニティ活性化推進部会

## 説明資料

- I 京都の地域コミュニティ・・・・・・・・・・・・・・・・ p2~4
- II 地域コミュニティを取り巻く現状・・・・・・・・ p5~10
- III 社会情勢の変化・・・・・・・・・・・・・・・・ p11~13
- IV 具体的な事例・・・・・・・・・・・・・・・・ p14~15

令和元年9月

# 地域コミュニティとは

「地域コミュニティ」・・・

本市の区域内における地域住民相互のつながりを基礎とする地域社会をいう。

（京都市地域コミュニティ活性化推進条例第2条（1））

# 京都の地域コミュニティ

京都市

区

学区  
(元学区)

自治会・  
町内会

1学区あたり平均  
世帯数3,250世帯  
人口6,600人  
(京都市推計人口より)

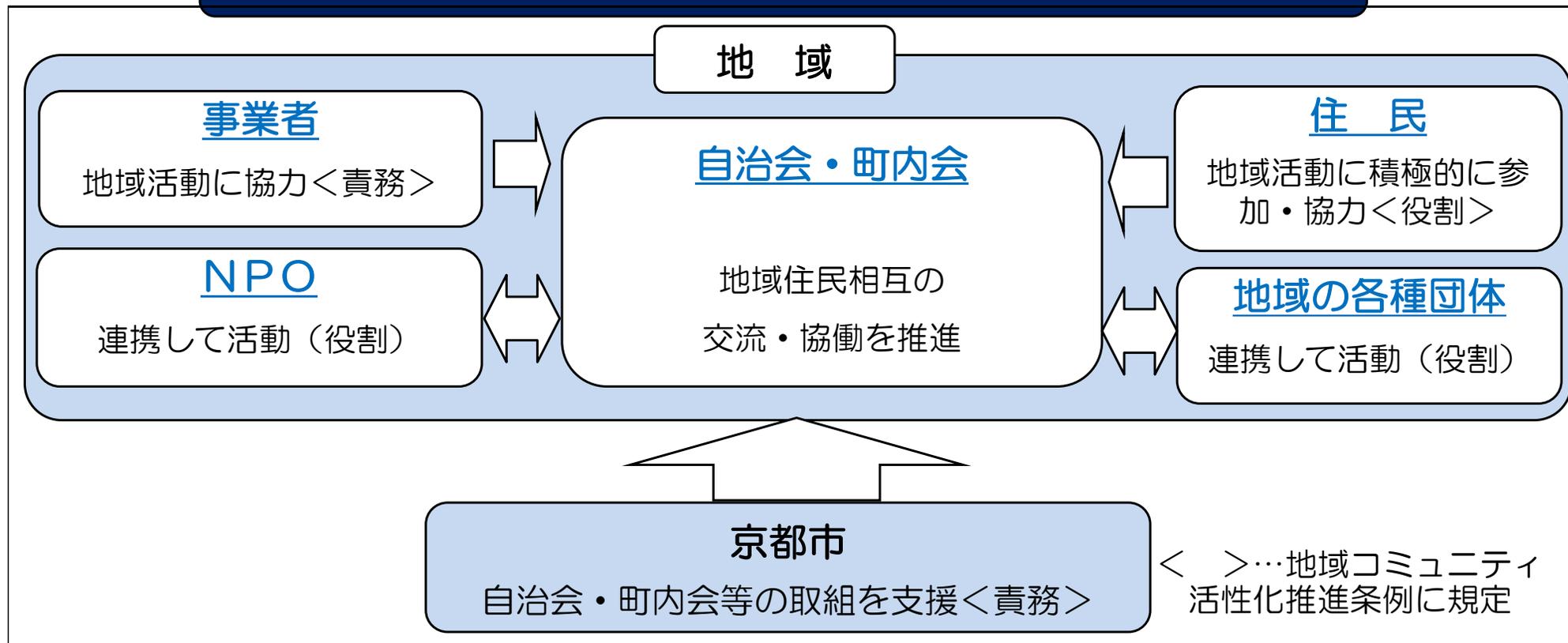
平均加入世帯数  
約72世帯  
(30自治会・町内会  
アンケートより)

京都市には、11の行政区のなかに、概ね小学校の通学範囲を単位とした222の自治組織（学区・元学区）があり、222学区ある中、約6,500の自治会・町内会がある。

学区や自治会・町内会による主体的な地域活動が  
良好な地域コミュニティを維持・形成している。

# 地域コミュニティにおける 各主体の責務と役割

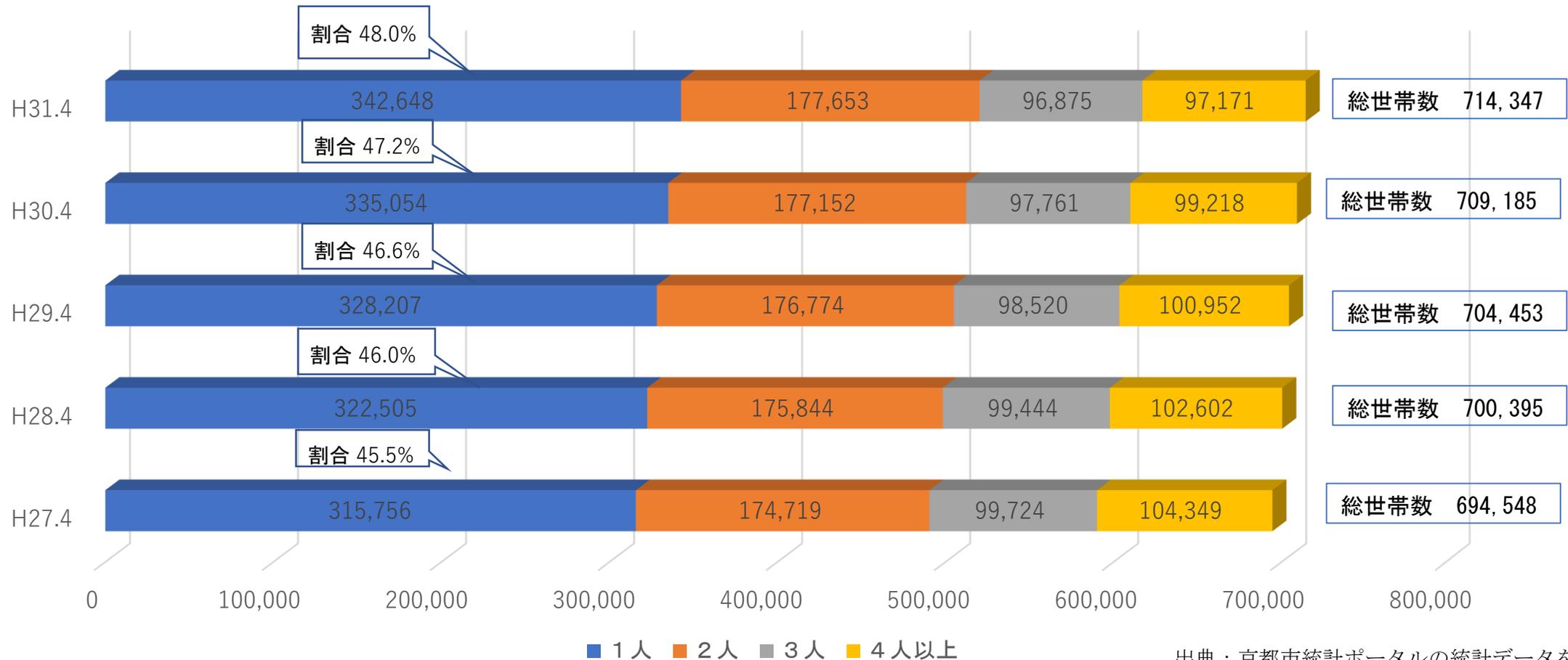
## <地域コミュニティ活性化に向けた各主体の責務と役割>



# 1. 単身世帯の増加・標準世帯の減少

京都市内の一人世帯（単身世帯）は年々増加。  
一方、両親と子2人からなるいわゆる標準世帯は減少。

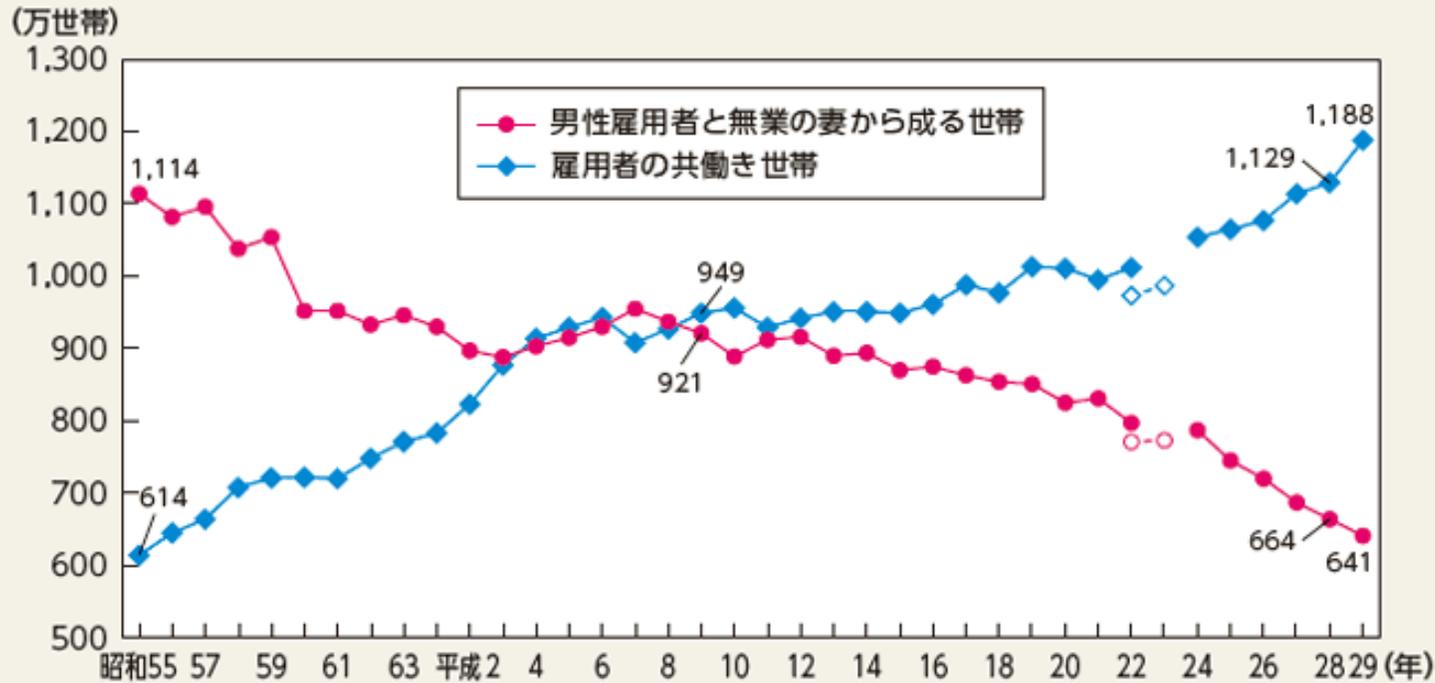
世帯構成人員別世帯数の推移



出典：京都市統計ポータルの統計データを基に作成

## 2. 共働き世帯の増加

日本国内の共働き世帯は年々増加し、平成9年以降は共働き世帯数が男性雇用者と無業の妻からなる世帯数を上回っている。

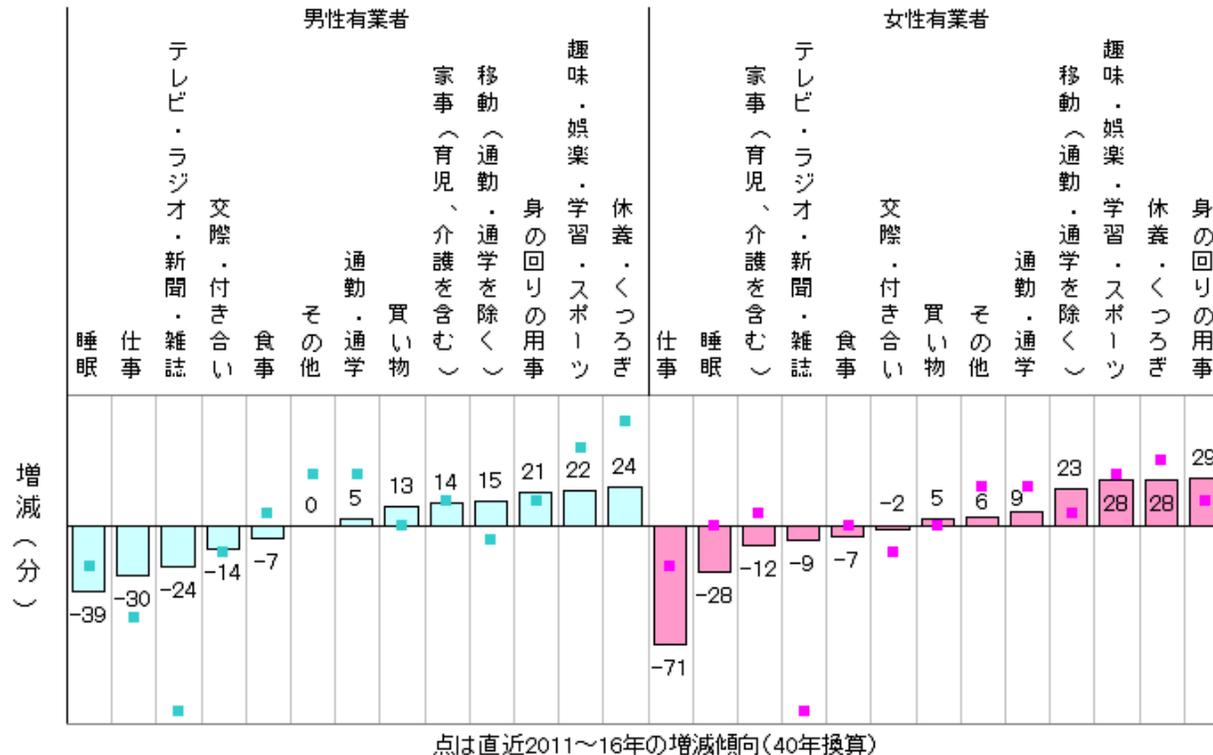


- (備考) 1. 昭和55年から平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」(各年2月。ただし、昭和55年から57年は各年3月)、平成14年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査(詳細集計)」とは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。
3. 「雇用の共働き世帯」とは、夫婦共に非農林業雇用者(非正規の職員・従業員を含む)の世帯。
4. 平成22年及び23年の値(白抜き表示)は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

# 3. 生活時間の変化

国民の生活時間に関する実態調査では、男女共に「睡眠」「仕事」に費やす時間が減少。一方、「休養・くつろぎ」に費やす時間が増加しており、家族との団らんなどの時間への志向が強まる傾向にある。

過去40年間の生活時間の増減傾向(1976年～2016年の回帰直線の傾きによる増減)



## ○遊びは近場で仕事は遠くで

「移動(通勤・通学以外)」の増加幅は従来と比較して縮小している(男性の場合はマイナス)反面、「通勤・通学」(有業者なのでほとんど通勤)は男女とも増加している。人びとのつきあいや娯楽・スポーツなどは近場志向、仕事は遠くまでという傾向にある。

## ○外交的というよりくつろぎ志向

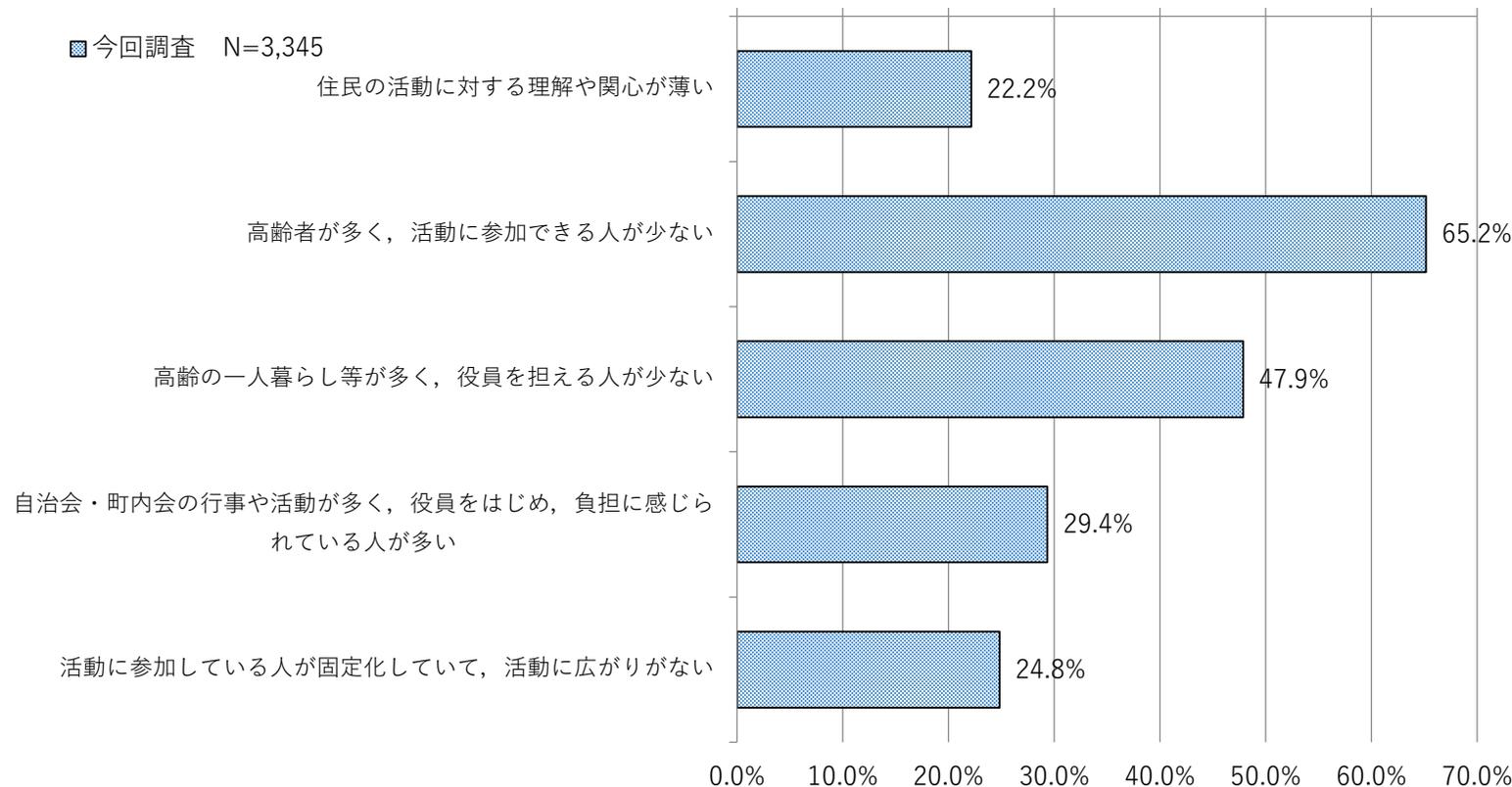
「休養・くつろぎ」が男女共に高い増加傾向にある。近年、収入が伸び悩む中で、所得志向、外向重視から、「家族との団らん」などの時間への志向、内向重視が強まる傾向にある。

(注) 平日、土日を含んだ週平均の時間  
 (資料) 総務省統計局「社会生活基本調査」

# 4. 自治会・町内会活動の担い手不足

自治会・町内会の運営における課題を尋ねたところ、「高齢者が多く、活動に参加できる人が少ない」（65.2%）との回答が最も多く、次いで「高齢の一人暮らし等が多く、役員を担える人が少ない」（47.9%）となっている。

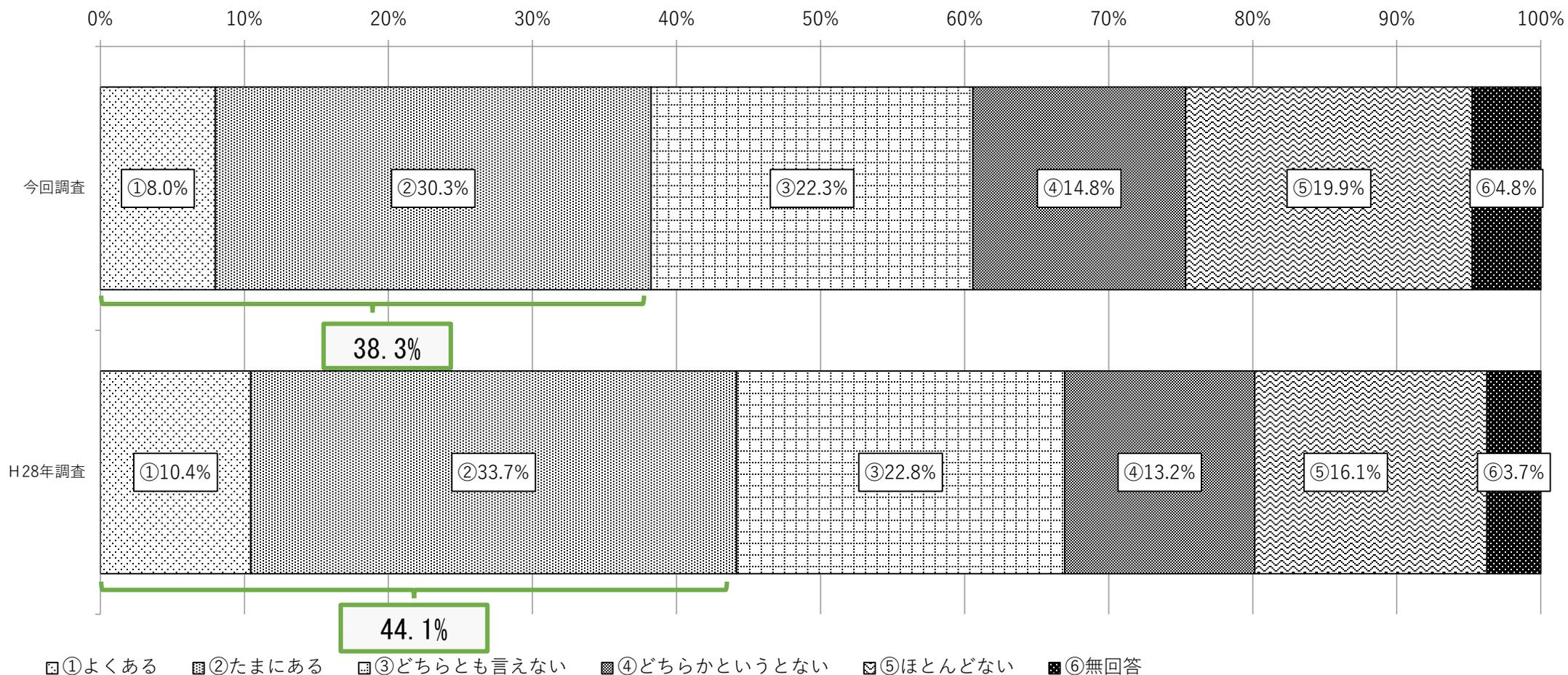
貴会の運営において、課題と感じられることは何ですか？（上位5項目、複数回答）



出典：平成30年度 京都市自治会・町内会アンケート報告書

# 5. 住民同士のつながりの希薄化①

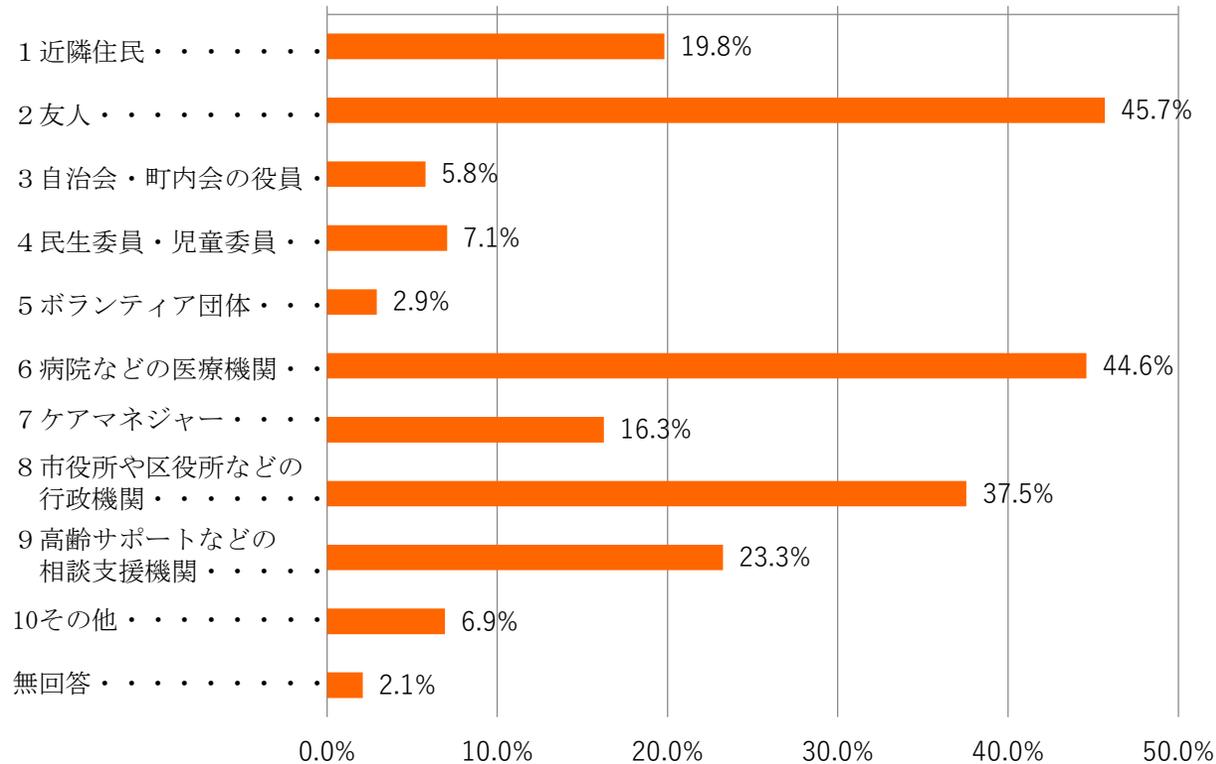
住民同士のかかわりあいについて尋ねたところ、「よくある」(8.0%)「たまにある」(30.3%)の合計が38.3%で、2年前の調査時の44.1%に比べて5.8%減少。



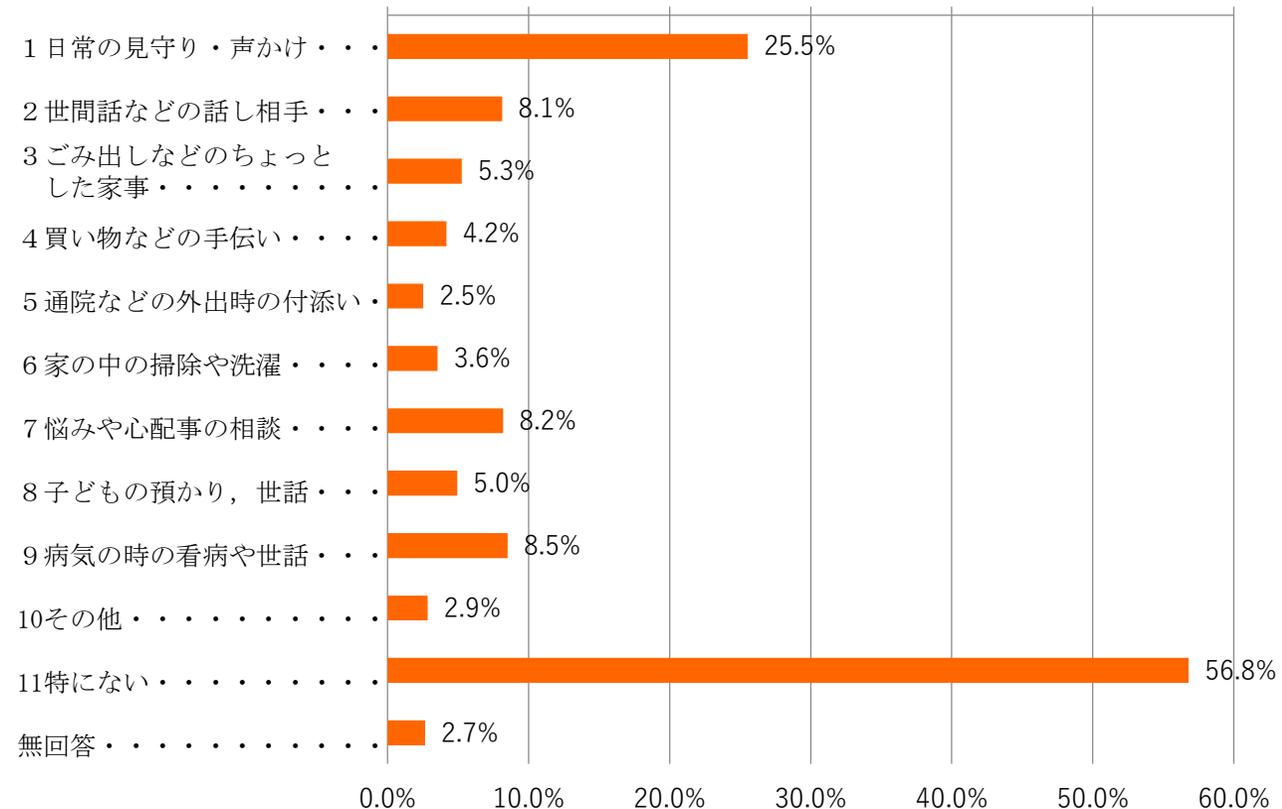
# 6. 住民同士のつながりの希薄化②

地域（家族や親族以外）で頼りにするのは「友人(45.7%)」が最も多く、次いで「医療機関(44.6%)」「行政機関(37.5%)」であった。  
一方、地域の人に手助けしてほしいことは「特にない」が半数以上。

日常生活で誰かの手助けを必要とした場合、家族や親族以外の誰（どこ）を頼りにされますか。（複数回答）



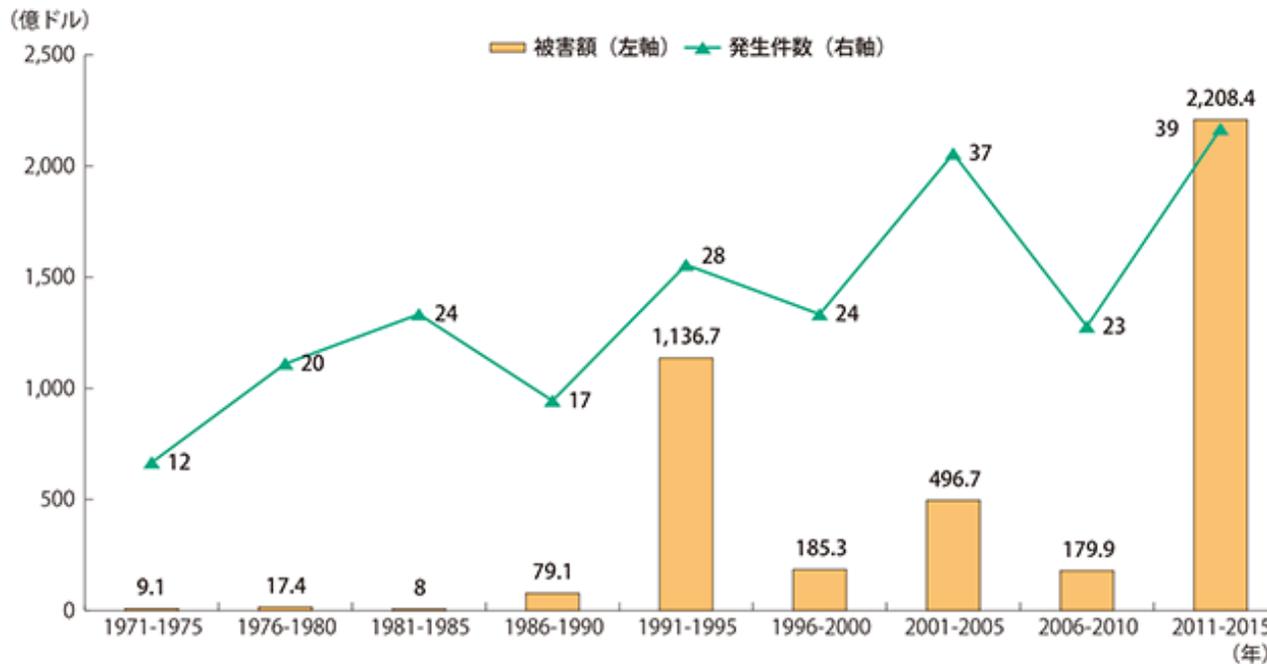
日常生活で地域の人に手助けしてほしいことは何ですか。（複数回答）



# 1. 自然災害の頻発を踏まえた地域防災の重要性

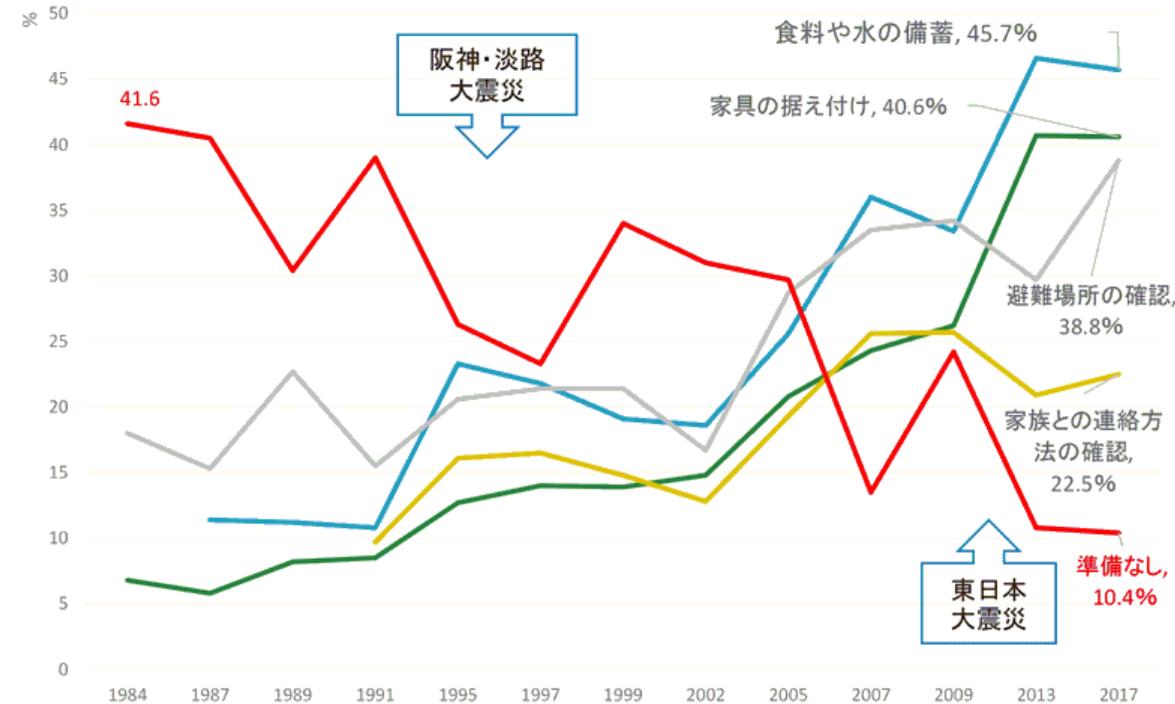
自然災害発生件数は近年増加傾向にあり，自然災害の脅威は拡大傾向。そのような中，地域とのつながりを基盤にした平時からの自助の取組の重要性が高まっている。

日本の自然災害発生頻度・被害状況



出典：2016年版 中小企業白書（中小企業庁）

自助の取組の進展



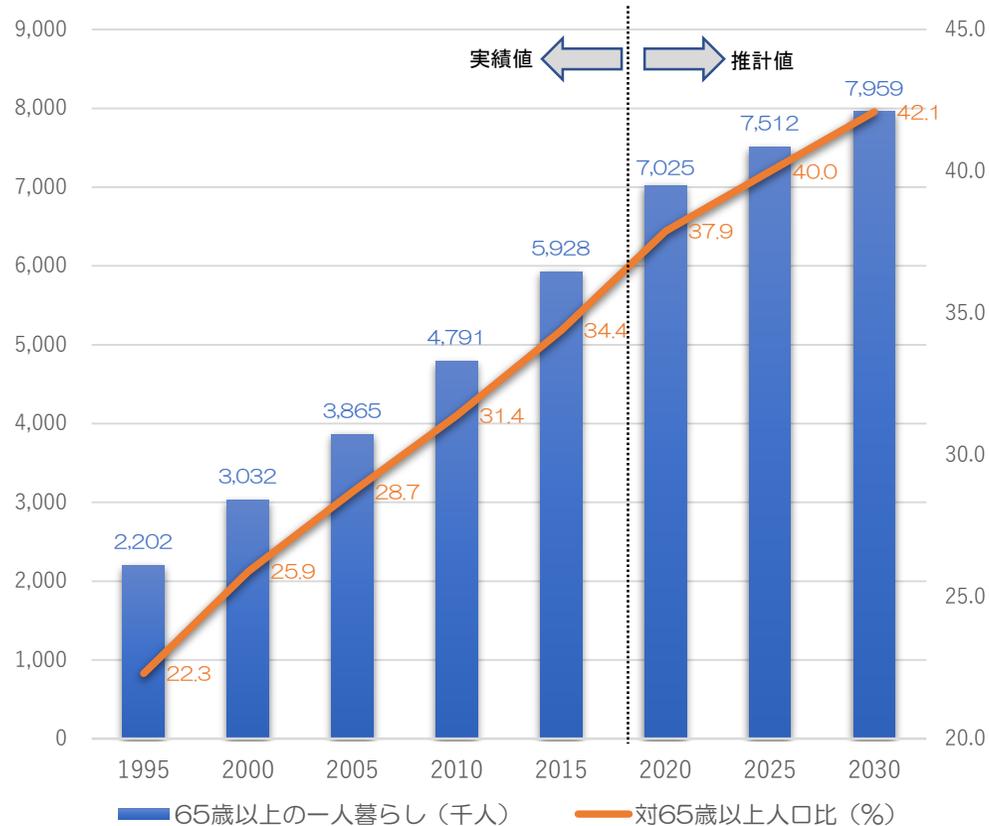
出典：令和元年版 防災白書（内閣府）

平成30年9月に発生した台風21号では、「暴風」に対する避難勧告の発令等に関する基準がない中であっても，各地域における独自の判断によって，48箇所の自主避難先が開設された。

## 2. 孤立しやすい社会的構造にある方への支援・対策

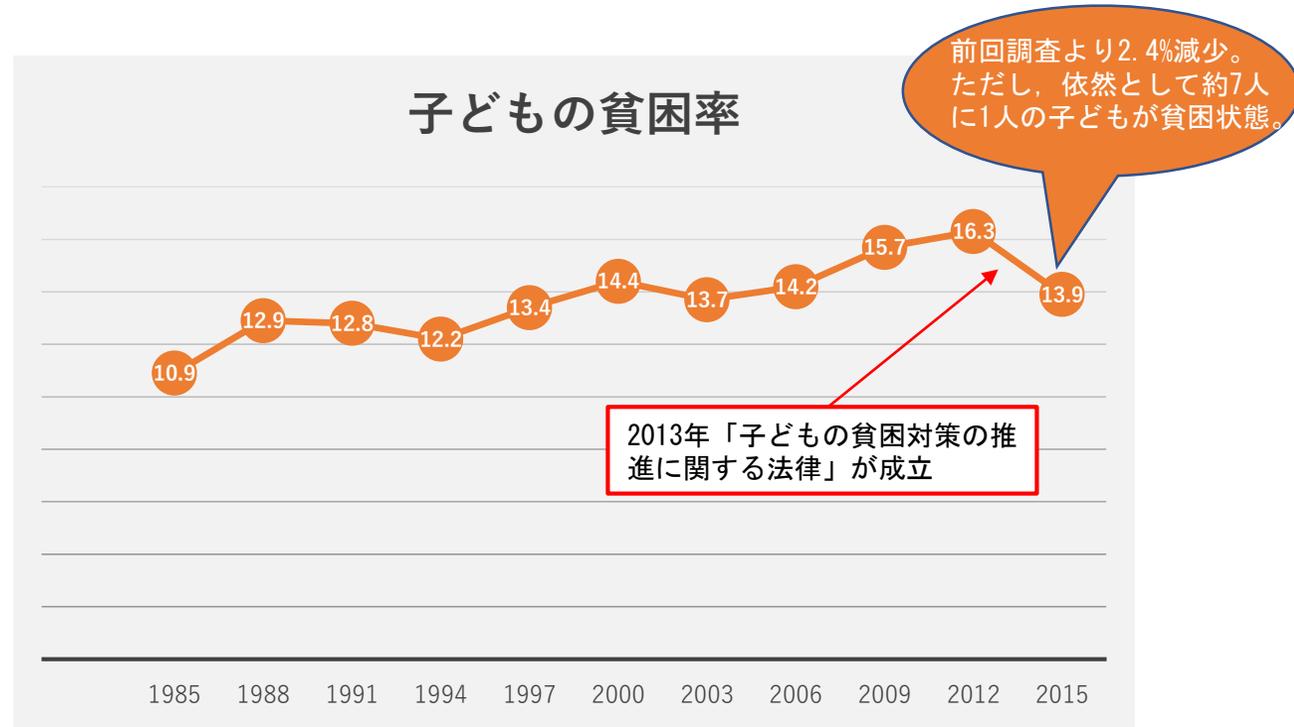
増加する独居高齢者や貧困世帯の子どもなど社会的に孤立しやすい方への支援・対策の強化。

65歳以上の一人暮らしの者の動向



出典：平成30年版高齢者白書（内閣府）を基に作成

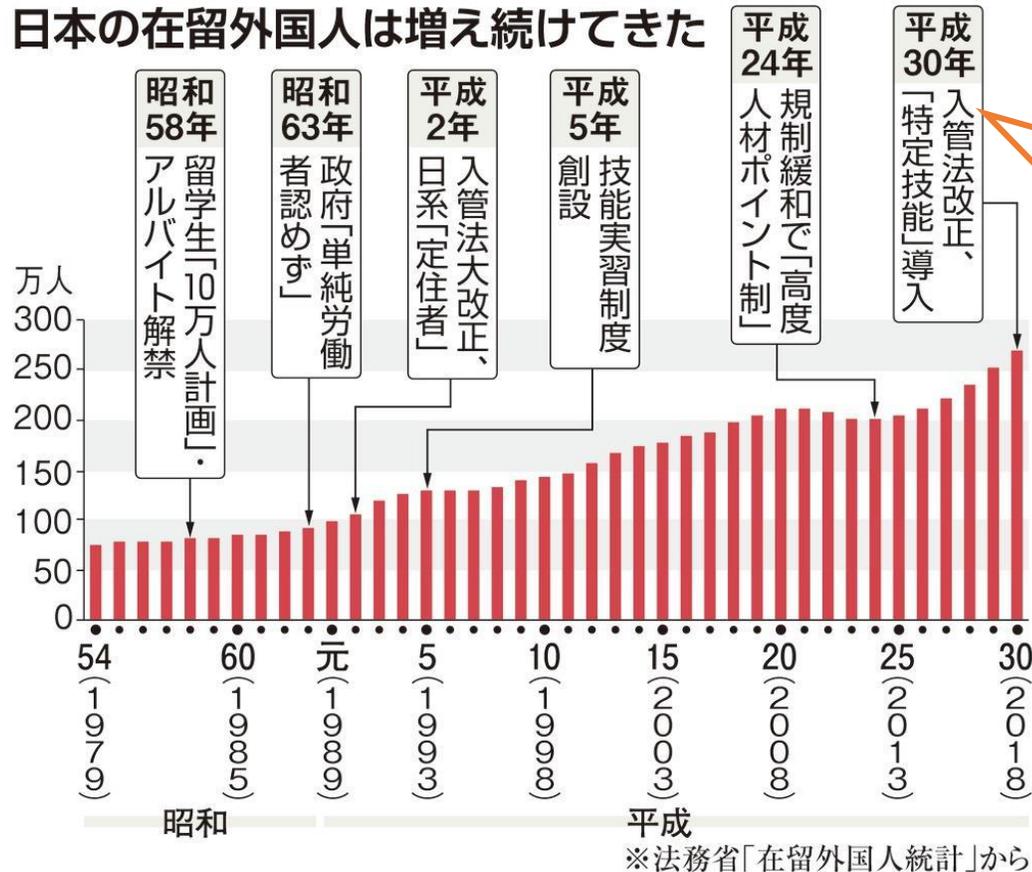
子どもの貧困率



出典：平成28年 国民生活基礎調査（厚生労働省）を基に作成

# 3. 外国籍市民と地域コミュニティとの調和

日本国内の在留外国人が増加傾向にある中，出入国管理法（入管法）の改正に伴い，更なる増加が予想される外国籍市民と地域コミュニティとの調和に向けた方策の検討が必要。



**【入管法改正のポイント】**  
 指定された業種で一定の能力が認められる外国人労働者に対し、新たな在留資格「特定技能1号」「2号」を付与することが柱。  
 政府によると、介護や建設など14業種を対象とし、5年間で**最大約34万5千人**の受入れを見込む。

# 対応に困っている事例

## 事例①：生活困窮世帯が地域活動へ参加することの難しさ

A区では母子世帯が多く、世帯が小さいため、母親は働きに出て、町内会やPTAなどの既存活動にほぼ参加できない。

そのため、既存組織の活動が他地域よりも維持しにくい状況にある。

## 事例②：高齢化や担い手不足等を背景にした負担増による町内会の解散

B町内会は、全400世帯のうち約100世帯が町内会に加入しているが、学区の周辺部に位置していることもあり、夏祭りや運動会などの学区行事にはほとんど参加せず、地域活動への参加は限定的であった。

そのような背景の下、住民の高齢化の進行や担い手不足などから、町内会の維持が困難な状況が10年ほど続き、町内会役員一人ひとりへの負担が重くなったことから、やむなく町内会を解散した。

# 様々な方法で対応している事例

## 事例①：地域団体と連携した取組

A区では小学校の保護者有志で構成する地域団体が活発で、協力して毎年フェスタを開催している。それぞれのメンバーは学区行事の運営にも活躍しており、担い手育成にもなっている。

## 事例②：外国籍市民のコミュニティ形成に向けた支援

外国籍の母子世帯が多く住んでいるB学区では、言葉や文化の違いから母親が地域で孤立しがちで、さらに、貧困化傾向にある。そのような中、学校が専門知識を有するNPOと協働して、親子のためのコミュニティ形成に取り組んでいる。

## 事例③：地域住民主体による空き家対策

C町では、高齢化が進み、空き家が増え、これを外国資本が買い上げてゲストハウスにする事例が増えている。そこで、地域住民がまちづくり会社を設立し、地域住民の空き家相談に乗りながら、空き家化した場合は不動産を引き受けることで、より地域のためになる利活用を目指している。